

# 官民連携事業における適正な付帯事業の範囲検討業務【概要版】

## 1. 業務の目的

公共施設等において、民間事業者の持つノウハウにより、未利用資源等を活用して付帯事業を行う官民連携事業について、いくつかの具体的な事例を基に、基幹事業とのバランス等を含めた付帯事業を効果的に活用するための官民連携手法について検討を行うことを目的とする。

## 2. 業務の内容

- ①付帯事業活用型官民連携事業の国内外の事例を整理し、事業分類等による課題整理を行う。
- ②横浜市「自由通路を活用した広告事業」／北海道苫前町「漁港施設等における風力発電事業」でのケーススタディを通じて、より具体的な付帯事業活用型の官民連携事業として実施する場合の事業スキームと実現に向けた課題を整理する。
- ③上記調査をもとに、付帯事業と基幹事業のバランス等、付帯事業活用型官民連携事業の推進における課題と解決方策を検討する。

### 報告書目次

#### I. 本調査の背景・目的

- 1. 背景・目的
- 2. 本資料の構成

#### II. 付帯事業活用型官民連携事業の整理

- 1. 分析にあたっての視点
- 2. 国内における付帯事業活用型官民連携事業の事例
- 3. 海外における付帯事業活用型官民連携事業の事例
- 4. 事例分析結果に基づく付帯事業活用型官民連携事業の論点

#### III. ケーススタディの分析

- 1. 分析にあたっての考え方
- 2. 神奈川県横浜市：横浜駅自由通路活用事業
- 3. 北海道苫前町：風力発電事業

#### IV. 付帯事業活用型官民連携事業の取り組みに係る留意事項

- 1. 事業期間を通じた一体性のある計画立案
- 2. 付帯事業の収益の考え方
- 3. 関連法制度等の事前把握

### ケーススタディ概要

#### ケーススタディ①

##### 横浜市「横浜駅自由通路活用事業」

###### 【事業概要】

- ・横浜市が整備した、横浜駅の北側・南側をそれぞれ東西につなぐ地下通路(自由通路)を活用した民間収益事業の可能性について検討する。すでに広告事業については平成22年度より検討を行っている。
- ・市では、事業の効果として、市の財政負担(通路の維持管理費)軽減、自由通路の利便性向上やにぎわい創出、周辺まちづくりの活性化を期待している。



横浜駅自由通路(みなみ)

#### ケーススタディ②

##### 苫前町「風力発電事業」

###### 【事業概要】

- ・苫前町では、マリンタウン構想として港と公園を一体的に整備する計画があり、それらの施設・設備等にて使用する電力について、恵まれた風エネルギーを有効利用するため、風量発電施設の整備を予定している。
- ・基幹事業は公園・第三種漁港(苫前漁港)・道の駅(風Wとままえ)の運営・維持管理であり、付帯事業として風力発電事業を行うものである。



苫前町の風力発電(夕陽ヶ丘)

### 3. 検討結果概要

#### II. 付帯事業活用型官民連携事業の整理

国内事例	<p>【付帯事業の位置づけ】付帯事業は、基幹事業と一体となり、事業目的を満足させることが前提。</p> <p>【付帯事業の事業性】事前にマーケットサウンディングにより把握することが一般的。ただし状況の変化によって計画変更に対応できるような整理が必要。</p> <p>【基幹事業・付帯事業の関係】ほとんどの場合、両事業のリスクは分断されており、バランスによる事業の成否への影響は見られない。</p>
海外事例	<p>【官民連携による最もふさわしい施設計画の検討】わが国においては一般的には「基幹事業」に「付帯する」という考え方が一般的であるが、アメリカやイギリスの事例にあるとおり、本来であれば施設として一体的な計画がなされることが望ましい。</p> <p>【付帯事業の内容の柔軟な変更】付帯事業の進展においては、付帯事業の内容に係る柔軟な変更が重要であり、BOT方式の活用など付帯事業が行いやすい事業スキームの検討が参考になる。</p>
論点整理	<p>・付帯事業活用型官民連携事業の検討・実施にあたっては、①一体的な計画・事業であること、②事業実施前に付帯事業の収益性を確認すること、③事業の制限について事前に整理すること、に留意が必要。</p>

#### III. ケーススタディの分析

留意事項	神奈川県横浜市	北海道苫前町
①一体的な計画・事業	<p>・収益事業の目的について、基幹事業の政策目的との関連性を整理する必要がある。</p>	<p>・付帯事業としての風力発電事業は、漁港施設や道の駅の電力を賄うことも想定されるため、基幹事業との関係性が認められる。</p>
②付帯事業の収益性を確認	<p>・関係者へのヒアリングの結果、収益事業、特に広告事業について、手法によっては高い収益性が望める。</p>	<p>・地域電力会社との協議状況及び実施可能な風力発電の規模を考慮に入れると、現時点では収益性を確保することは難しい。</p>
③事業の制限について事前に整理	<p>・通路の整備にあたり補助金の交付を受けていることから、補助金適正化法との調整が必要となる。</p> <p>・地権者や周辺商業施設等、関係者との十分な事前調整が必要。</p>	<p>・漁港施設等は、各種計画に基づき整備されており、補助金適正化法等の関係上、当該施設の整備目的の主旨と異なる施設の整備については、所管官庁との協議が必要になる。</p>

#### IV. 付帯事業活用型官民連携事業の取り組みに係る留意事項

